

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	13,238,378	流動負債	4,794,100
現金及び預金	164,320	買掛金	2,759,264
売掛金	5,791,321	リース債務	4,258
商品	385,644	未払金	1,388,127
製品	2,201,769	未払費用	145,646
半製品	612,175	預り金	37,865
原材料	1,914,829	賞与引当金	448,999
貯蔵品	188,805	役員賞与引当金	8,400
預け金	225,471	その他	1,537
短期貸付金	1,000,000		
未収入金	239,627	固定負債	1,941,614
未収還付法人税等	107,498	リース長期債務	602
未収還付消費税等	259,419	退職給付引当金	1,788,274
前払費用	128,927	長期未払金	152,737
その他	18,566		
固定資産	11,446,793	負債合計	6,735,714
有形固定資産	9,654,269	純資産の部	
建物	4,507,717	株主資本	17,949,457
構築物	600,556	資本金	2,474,936
機械装置	2,615,750	資本剰余金	93,960
車輛運搬具	26,222	資本準備金	93,960
工具器具備品	961,710	利益剰余金	15,380,560
土地	696,930	利益準備金	545,422
リース資産	4,559	その他利益剰余金	14,835,137
建設仮勘定	240,820	圧縮記帳積立金	13,676
		別途積立金	4,365,844
		繰越利益剰余金	10,455,616
無形固定資産	233,638		
ソフトウェア	133,358	純資産合計	17,949,457
電話加入権	1,008		
その他	4,715	負債・純資産合計	24,685,171
ソフトウェア仮勘定	94,555		
投資その他の資産	1,558,885		
投資有価証券	12,079		
関係会社株式	169,422		
関係会社出資金	406,428		
長期前払費用	59,140		
繰延税金資産	897,085		
その他	15,239		
貸倒引当金	△510		
資産合計	24,685,171		

損益計算書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	25,393,218
売上原価	18,561,188
売上総利益	6,832,030
販売費及び一般管理費	5,011,589
営業利益	1,820,440
営業外収益	379,862
受取利息	4,553
受取配当金	308,893
為替差益	10,770
その他	55,645
営業外費用	31,686
リース解約損	31,553
その他	132
経常利益	2,168,616
特別利益	152,954
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	152,950
特別損失	939,751
固定資産売却損	0
固定資産除却損	12,953
関係会社株式評価損	774,060
組織再編関連費用	152,737
税引前当期純利益	1,381,820
法人税、住民税及び事業税	205,490
法人税等調整額	316,148
当期純利益	860,180

個別注記表

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・半製品・仕掛品・貯蔵品

個別法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

② 商品・原材料

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、電子部品用封止材、半導体/液晶用薬液、工業用機能化学製品/中間体、酵素等バイオ製品など多種多様な化学製品の製造・販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

6,765,847千円

短期金銭債務

1,676,863千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

34,025,084千円

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、棚卸資産有税評価減、賞与引当金および減損損失等であり、評価性引当額を控除しております。

V 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	長瀬産業(株)	化学品、合成樹脂、電子材料等の輸出・輸入および国内販売	(被所有) 直接 100.0	製商品の販売及び仕入等 役員の兼任	製商品の売上	23,894,618	売掛金	5,423,662
					製商品の仕入	4,555,200	買掛金	1,580,341
					諸経費 (一般管理費)	270,748	未払金	95,253
					預入金	-	預け金	225,471
					利息の受取	4,470	貸付金	1,000,000
					有価証券の売却			
					売却代金	164,450	-	-
売却益	152,950							
子会社	INKRON LTD.	電子部品向け次世代材料の開発および製造	(所有) 直接 80.00	役員の兼任 従業員の出向	増資の引受	328,296	-	-

- (注) 1. 製商品の販売・仕入についての取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。
 2. 預入金は、長瀬産業グループ・キャッシュ・マネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。なお、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。
 3. 有価証券の売却価格は、発行会社の簿価純資産額にもとづき決定しており、支払条件は一括現金払であります。
 4. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

VI 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,969円38銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 190円22銭 |

Ⅶ 重要な後発事象に関する注記

(生化学品事業に関する会社分割)

当社は、2023年4月1日付で生化学品事業を吸収分割により(株)林原に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

酵素製品の製造・販売

(2) 会社分割日

2023年4月1日

(3) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、(株)林原を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(4) 会社分割に係る割当の内容

承継会社である(株)林原は、当社の親会社である長瀬産業(株)の完全子会社であり、本会社分割に際して、株式の割当て
その他对価の交付はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

NAGASEグループでは、中期経営計画ACE2.0においてバイオ関連事業を注力分野として定め、グループ内に保有する
技術を融合させていくとともに、グローバルな視点での外部パートナーとの連携やM&Aなどを積極的に進め、NAGASEのバ
イオテックを更に飛躍させるための活動を進めています。このような背景にあって、今回、酵素生産を得意とする当社の生化学
品事業と糖質を中心とした酵素反応物の生産を得意とする(株)林原の統合を行うことにいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分
離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の
取引として処理しております。